

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	11,413,538	流動負債	12,059,754
現金及び預金	952,215	支払手形	7,032
受取手形	192,879	買掛金	2,679,147
売掛金	4,484,026	電子記録債務	4,122,605
電子記録債権	1,544,045	一年内返済予定の	
製品	869,299	長期借入金	905,625
仕掛品	254,569	短期リース債務	20,205
原材料及び貯蔵品	1,408,653	未払費用	2,198,118
前払費用	48,111	未払法人税等	260,078
未収入金	184,242	未払消費税等	185,487
繰延税金資産	412,844	預り金	116,946
関係会社短期貸付金	800,000	設備関係支払手形	6,225
その他	264,363	設備関係未払金	1,100,451
貸倒引当金	△1,712	その他	457,830
固定資産	26,929,148	固定負債	2,162,770
有形固定資産	23,058,063	長期借入金	312,500
建物	8,347,250	長期リース債務	34,845
構築物	1,219,461	繰延税金負債	580,764
機械及び装置	6,517,148	再評価に係る繰延税金負債	869,429
車両運搬具	10,673	退職給付引当金	291,064
工具器具備品	238,692	環境対策引当金	74,165
土地	5,733,689	負債合計	14,222,524
リース資産(有形)	38,576	純資産の部	
建設仮勘定	952,571	株主資本	22,343,397
無形固定資産	105,449	資本金	1,480,000
借地権	3,428	資本剰余金	9,510,553
施設利用権	1,760	資本準備金	9,510,553
ソフトウェア	59,272	利益剰余金	11,352,844
リース資産(無形)	13,330	利益準備金	329,863
ソフトウェア仮勘定	25,894	その他利益剰余金	11,022,981
その他	1,763	配当準備金	96,000
投資その他の資産	3,765,635	固定資産圧縮積立金	1,452,226
投資有価証券	154,950	別途積立金	1,450,000
関係会社株式	3,411,268	繰越利益剰余金	8,024,754
出資金	168,540	評価・換算差額等	1,776,765
その他	30,877	その他有価証券評価差額金	91,760
		土地再評価差額金	1,685,005
資産合計	38,342,687	純資産合計	24,120,162
		負債及び純資産合計	38,342,687

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
売上高	46,842,583
売上原価	40,685,971
売上総利益	6,156,612
販売費及び一般管理費	3,487,266
営業利益	2,669,345
営業外収益	79,259
受取利息	2,046
受取配当金	5,145
固定資産賃貸料	24,892
受取ロイヤリティ	17,322
その他	29,852
営業外費用	91,087
支払利息	18,173
賃貸費用	21,513
シンジケートローン手数料	27,497
売上債権譲渡損	14,032
その他	9,871
経常利益	2,657,517
特別利益	205,423
抱合せ株式消滅差益	205,423
特別損失	164,753
固定資産除売却損	164,753
税引前当期純利益	2,698,188
法人税、住民税及び事業税	637,143
法人税等調整額	△107,868
当期純利益	2,168,912

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余 金 合 計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰 余 金		
				配当準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別途積立金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,549,536	1,450,000	6,410,553	9,835,953	20,826,506
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△652,021	△652,021	△652,021
固定資産圧縮積立金の 取 崩					△97,310		97,310	—	—
当 期 純 利 益							2,168,912	2,168,912	2,168,912
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純額)								—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△97,310	—	1,614,201	1,516,891	1,516,891
当 期 末 残 高	1,480,000	9,510,553	329,863	96,000	1,452,226	1,450,000	8,024,754	11,352,844	22,343,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	59,851	1,685,005	1,744,857	22,571,363
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△652,021
固定資産圧縮積立金の 取 崩				
当 期 純 利 益				2,168,912
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純額)	31,908		31,908	31,908
当 期 変 動 額 合 計	31,908	—	31,908	1,548,799
当 期 末 残 高	91,760	1,685,005	1,776,765	24,120,162

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの… 総平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品……………総平均法

製品（仕入製品）……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産… 定額法

（リース資産を除く）

② 無形固定資産… 定額法

（リース資産を除く） なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金… 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

親会社である I J Tテクノロジーホールディングス株式会社による連結納税制度の適用を受けております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	6,647,397千円				
構	築	物	939,507千円			
機	械	及	び	装	置	3,648,671千円
工	具	器	具	備	品	28,329千円
土	地	4,743,077千円				
計		<u>16,006,983千円</u>				

(2) 担保に係る債務

長期借入金 140,625千円

(一年内返済予定長期借入金を含む)

なお、長期借入金には登記留保に係る債務が140,625千円含まれております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 78,575,405千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

金融機関からの借入に対する保証債務

I J Tテクノロジー
ホールディングス(株) 4,800,000千円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 3,583,321千円

短期金銭債務 1,175,488千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

△2,459,708千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	37,995,310千円
仕入高	5,172,210千円
営業取引以外の取引による取引高	35,304千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 44,967,018株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年9月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	168,176千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3.74円
基準日	平成28年9月28日
効力発生日	平成28年9月30日

平成29年3月31日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	483,845千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.76円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年3月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払費用	343,668千円
棚卸資産評価損	9,492千円
未払事業税	59,683千円
その他	521千円
小計	<u>413,366千円</u>
評価性引当額	<u>△521千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	<u>412,844千円</u>

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	88,631千円
投資有価証券評価損	63,339千円
減価償却超過額	19,511千円
固定資産減損損失	49,884千円
環境対策引当金	22,839千円
その他	20,456千円
小計	<u>264,662千円</u>
評価性引当額	<u>△146,042千円</u>
合計	<u>118,619千円</u>
繰延税金資産合計	<u>531,464千円</u>

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△689,456千円
その他	△9,927千円
合計	<u>△699,384千円</u>
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>118,619千円</u>
繰延税金負債（固定）合計	<u>△580,764千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	952,215	952,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,676,905	4,676,905	-
(3) 電子記録債権	1,544,045	1,544,045	-
(4) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(5) 投資有価証券	141,432	141,432	-
(6) 支払手形及び買掛金	(2,686,179)	(2,686,179)	-
(7) 電子記録債務	(4,122,605)	(4,122,605)	-
(8) 長期借入金(*2)	(1,218,125)	(1,220,181)	(2,056)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額 13,518千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 3,411,268千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが

極めて困難と認められるため、「関係会社株式」については記載しておりません。なお、関係会社株式（貸借対照表計上額3,411,268千円）は、子会社株式3,411,188千円、関連会社株式80千円であります。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	—	—	—	—	—
長期借入金	905,625	312,500	—	—	—
合計	905,625	312,500	—	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は神奈川県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車(株)	(被所有) 間接 100	当社が製品を販売	当社が製品を販売	37,738,226	売掛金	2,756,467

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	東北三和金属(株)	(所有) 直接 100	当社が普通鉄製品等を購入	製品の購入	1,441,346	買掛金	363,159
関連会社	(株)富士商会	(所有) 直接 25	当社が原材料を購入	原材料の購入	1,546,493	買掛金	192,044

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の購入については、東北三和金属(株)以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。また、原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	自動車部品工業(株)	なし	当社が普通鋳鉄品等を販売	当社が普通鋳鉄品等を販売	1,630,821	売掛金	681,249

取引条件および取引条件の決定方針等

普通鋳鉄品等の販売価格については、当社の提示価格に基づき、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 536円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円23銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。